

活動報告

Activity Report

活動カレンダー（2007年3月～2007年7月）

■3月

13	JPNIC・JPCERT/CCセキュリティセミナー2007 (東京、ベルサール九段)
----	---

■4月

16	第19回IPアドレス管理指定事業者連絡会（東京、日本教育会館）
----	---------------------------------

18	”（大阪、大阪府立女性総合センター）
----	--------------------

19	”（福岡、福岡商工会議所）
----	---------------

25	第18回ICANN報告会（東京、全国町村会館）
----	-------------------------

25～26	RSA Conference Japan 2007 [後援] (東京、東京プリンスホテル パークタワー)
-------	---

■5月

28	第4回迷惑メール対策カンファレンス [後援]（東京、コクヨホール）
----	-----------------------------------

■6月

4～7月4日	インターネット美化運動2007 [セキュリティブースターとして参画]
--------	------------------------------------

13～15	Interop Tokyo 2007 [後援]（千葉、幕張メッセ）
-------	-----------------------------------

15	第32回通常総会（東京、ホテルメトロポリタンエドモント）
----	------------------------------

第17回ICANN報告会レポート

【関連記事】 P.31 第18回ICANN報告会レポート
P.56 ICANNリスボン会議報告

2007年1月17日（水）、砂防会館（東京都千代田区）にて、JPNICと財団法人インターネット協会の共催で第17回ICANN報告会を開催しました。以下に、報告会の内容を項目別にご紹介します。

◆ICANNサンパウロ会議概要報告

はじめに、JPNICの高山より、ICANNサンパウロ会議（2006年12月2日～8日）の概要報告を行いました。本会合での主なトピック（.BIZ/.INFO/.ORGレジストリ契約の承認、DotAsia Organisationとの.ASIAレジストリ契約締結、IDNの進捗、LAC RALOとICANNの覚書締結、年次総会）、ICANNの定期的レビュー、ワークショップについてご報告しました。

主なトピックの内容は、下記でもご参照いただけます。

□JPNIC News & Views vol.413【定期号】2006.12.15

ICANNサンパウロ会議報告

<http://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/2006/vol413.html>



JPNICの高山よりサンパウロ会議の全体報告を行いました。

◆ccTLDの動向 ～IDNを中心に～

6月のマラケシュ会合に引き続き、サンパウロ会合でも多くの会議でIDN（Internationalized Domain Name：国際化ドメイン名）について議論されました。ccTLD関連の会合でもIDN ccTLDが最大の議題であったとのことで、株式会社日本レジストリサービス（JPRS）の堀田博文氏より、IDNの話題を中心にccTLDの動向についてご報告がありました。

IDNの取り組み状況について、次の3トピックのご説明がありました。

- (1) ICANN発行のドメイン名レジストリ向けIDNガイドラインをIETFのBCP（Best Current Practice）化に向け改訂中。
- (2) IDN TLDの技術検証中。
- (3) 国際化TLD（IDN TLD）のポリシーについての検討が具体化。

サンパウロでは、IDNに関する課題の理解と定義のための議論があったとのことで、今後はGACやGNSOといった関連組織とのコミュニケーションも図り、課題定義に向けた取り組みを進めていくとのことです。

◆新gTLD追加に向けたICANNの動き

新gTLD追加の取り組みは、ICANN設立時（1998年10月）からのICANNのミッションであり、現在もNew gTLD PDP（Policy Development Process、通称“PDP Dec05”）にて議論が継続されています。そこで、JPNICの丸山直昌より、新gTLD追加に向けたICANNの動きについて報告いたしました。

新gTLD追加に向けての取り組みは、これまでに2ラウンド（募集要項発表より意見募集、審査を経て追加決定までのプロセス）が実施されました。その後、内容面（募集要項や審査の基準等）や手続き面（時間がかかりすぎる等）に対して疑問や批判が上がり、プロセスを提言するためのPDP Dec05が開始されました。

すでにDraft Final Report^{*1}が提出されており、論点の輪郭が見えてきていますが、既存gTLD契約（PDP Feb06）やIDNとの調整事項も残されています。ただ、GNSOの中には、細かい点の議論を煮詰めるよりも第3ラウンドをスタートさせたいという考えを持つメンバーもいるようで、それほど多くの時間を要することなくPDP Dec05の終了を期待できるのではないか、との見解が述べられました。

◆ICANN政府諮問委員会（GAC）報告

総務省の辰川晶子氏より、政府諮問委員会（GAC）に関する報告がありました。

ご報告いただいた内容のうち、次の3点をお伝えします。

WHOISの目的については、WHOISの有用性とプライバシー保護のバランスを考慮し、サンパウロ会合でGACの見解がまとめられる予定でしたが、個人情報扱いと各国国内法等との整合性について議論が紛糾し合意には至らず、リスボン会合での合意を目指して引き続き議論されるとのことです。

また、新gTLDの導入および運用にあたって考慮されるべき公共政策課題についてもGACとしての見解をまとめるために議論しており、リスボン会合での採択を目指すそうです。

IPv6割り振り方針については、日本政府が本件を議論す



JPRSの堀田博文氏より、IDNを中心とした各ccTLDの動向についてご報告いただきました。

るワーキンググループの主査を引き続き務めることが報告されました。

GACでは、優先的に取り上げる項目を作業プログラムとして採択しており、2007年の3会合ではIDNの導入に伴う公共政策課題やICANNの透明性・説明責任など5項目がリストされていることが伝えられました。

^{*1}Draft Final Report

<http://gns0.icann.org/drafts/GNSO-PDP-Dec05-FR-14Nov06.pdf>

◆ICANN At-Large諮問委員会 (ALAC) 報告

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の会津泉氏より、At-Large諮問委員会 (ALAC) の活動報告がありました。

ALACが取り組むRALO (Regional At-Large Organization: 地域別At-Large組織) 設立活動における画期的な出来事として、ラテンアメリカおよびカリブ海地域にRALOの第1号であるLAC-RALOが設立され、本会議期間中にICANNと覚書を締結したことが報告されました。APRALOやEURALOも覚書締結に向けた準備を行っていたとのこと。

RALO設立活動が加速される中、設立されたRALOが実体を伴う組織、つまり個人インターネットユーザーにとってICANNプロセスに参加するための枠組みとなるよう留意する必要があり、ICANNとの関係のあり方の追求も課題の一つであることが伝えられました。

◆伊藤ICANN理事からの報告

株式会社ネオテニーの伊藤稜一氏よりご報告いただいた理事会決議 (<http://www.icann.org/minutes/resolutions-08dec06.htm>) のうち、下記のトピックについてお伝えします。

(1) Approval of .BIZ/.INFO/.ORG Registry Agreements (BIZ/.INFO/.ORGレジストリ契約の承認)

.BIZ/.INFO/.ORGの契約は、新gTLD導入のPDPによるポリシー勧告を待ってから締結すべきとの懸念もありましたが、コミュニティから多くの批判が寄せられた.COMレジストリ契約の更新時に比べると、これらの契約案をさらに慎重に進めるべき必要性も見出せず、かえってプロセスを進めないことに対して厳しい意見が寄せられていたとのこと。理事会は、コミュニティにとって有益な契約であると判断し、またGNSOの意見を直接確認

した上で契約を締結することとしたため、サンパウロ会議で決議されるに至ったとのこと。

(2) Approval of Strategic Plan 2007-2010 (2007-2010戦略計画の承認)

戦略計画 (Strategic Plan) と予算立ては、本来ならばほぼ並行して進められるように思われますが、実情は少し異なるようです。ICANNの予算は年々膨らんでおり、その妥当性を見極めるためにも、戦略計画と関連付けた検討が望まれます。しかしながら、戦略計画は検討が重ねられるため、組織運営のためにはその結果を待つことなく予算が先行してしまい、戦略計画が活かしきれていない現状がある、とのこと。

(3) Schedule for Periodic Reviews of ICANN Structure and Operations (ICANN内の各組織および運営に関する定期的レビューの計画)

定期的レビュー (Periodic Review) は、ICANN附属定款で義務付けられており、ICANNの運営の発展、向上のため、3年ごとに各支持組織等について行うものです。本来、理事会は対象外ですが、理事会のレビューも行うことになったそうです。レビューの結果を積極的に反映して運営を行い、支持組織の数を減らしてより参画しやすい組織構造にすると良いのではないかと、この見解が述べられました。

(JPNIC インターネット推進部 高山由香利)

■ JPNICオープンポリシーミーティングショーケースレポート

1月末に沖縄でのJANOG19と併催された、JPNICオープンポリシーミーティングショーケースのレポートをご紹介します。

JPNICではIPアドレスポリシーについて議論を行う「JPNICオープンポリシーミーティング」を年に2回開催していますが、今回はその番外編と言えるJPNICオープンポリシーミーティングショーケースを2007年1月24日 (水)、沖縄ハーバービューホテルで開催しました。

これは初のコラボレーションの試みとしてJANOG19と併催し、国内のオペレーターを中心にポリシー策定の仕組みや最新動向を知ってもらうことを目的としたセッションです。

最終的に目指しているところは、より幅広い観点からアドレスポリシーの検討を進められるよう、オペレーターの方にIPアドレスのポリシー策定に興味を持っていただき、運用の観点から策定に参加してもらおうということですが、今回はまず「知っていただく」ことに重点を置いたプログラム構成をとりました。



まずはじめに、ポリシーWGの橘俊男氏より、ポリシー策定の仕組みについての説明がありました。

当日はポリシー策定の仕組みと最新動向の紹介、過去の発表者の事例紹介、そして、最後にIPv4アドレスの在庫枯渇に向けた対応をテーマとした模擬ポリシーディスカッションという流れでプログラムを進め、アジア太平洋地域のポリシー動向についてはAPNICのトレーナーである藤井美和さんに紹介していただきました。

中でも好評だったトピックスは4バイトASの実験結果の紹介、IPv6 PIアドレスを認めるポリシーがどのように作られたのかの事例紹介、そしてIPv4アドレス枯渇に向けたポリシーの紹介です。

その後に参加者の方とお話をした印象では、特に2007年1月時点では2012年頃に在庫枯渇が予測されているIPv4アドレスへの対応として、割り振り停止日を設定し、2008年に告知するという最後の発表に対して今後のオペレーションへの影響を重く受け止めた方が多かったようです。当日の発表資料は末尾で紹介しているJPNICオープンポリシーミーティングショーケースのWebページに掲載していますので、興味のある方はご覧になってみてください。



APNICのトレーナーである藤井美和氏より、APNICのポリシー動向についてご紹介いただきました。

JPNICオープンポリシーミーティングショーケースレポート

参加者数はJANOG参加者の約1/3の92名、と単独で開催した場合より3割程度多くの方にご参加いただき、このうち約9割の方がこれまでオープンポリシーミーティングに参加した経験のない方ということです。アンケートでは「これまではIPアドレス関連のポリシー策定プロセス自体を知らなかったがそれを知ることができた」「最近の動向を知ることができてよかった」等のご意見が目立ち、このセッションを通じて理解を深めていただけたことは喜ばしいことと感じると同時に、まだ十分にリーチできていないところが多いことを実感しました。

スケジュールの都合上、議論の時間が充分にとれなかったことが残念ですが、それでも限られた時間の中でマイクに立って発言して下さる方が見受けられ、今後JANOGミーティングの参加者層を中心としても議論の活性化の可能性はあるように思います。

今後どのように進めていくかは通常のJPNICオープンポリシーミーティングとの関係もあわせて、現在JPNIC内部で検討を進めているところです。



JPNIC事務局の前村昌紀より、IPv4アドレスの在庫枯渇に向けてのポリシー提案を紹介し、会場で議論を行いました。

最後に会場の手配、JANOG19とあわせた参加者の申し込み受け付け等、JANOGスタッフのみなさんには多大なご協力をいただき、この場を借りて感謝を申し上げます。

□「JPNICオープンポリシーミーティングショーケース」
<http://venus.gr.jp/opf-jp/events/jpopm-showcase1.html>

(JPNIC IP事業部 奥谷泉)

第31回通常総会報告

2007年3月9日（金）、第31回JPNIC通常総会が千代田区丸の内での東京国際フォーラムにて開催されました。今回の総会では、2007年度事業計画案と2007年度収支予算案について会員の皆様にお諮りしました。また、総会冒頭の理事長挨拶の際には、この1月に理事を辞任した前村昌紀が、JPNIC職員となりIP事業部長に着任した旨をご報告し、前村より簡単に挨拶をさせていただきました。以下、本総会議案について簡単にご報告します。

◆第1号議案：2007年度事業計画案承認の件

2007年度事業計画案について、事務局長の成田が以下のように全体の説明を行いました。

- (1) 2007年度は、2事業体制（IPアドレス事業、インターネット基盤整備事業）を継続し、効率化をさらに進め、着実な事業展開を図る。
- (2) 昨年の通常国会にて「公益法人制度改革関連3法」が成立し、JPNICとしても2008年以降、この法律に示された対応が必要となるため、適宜準備を開始する。
- (3) 各事業の財源について

【IPアドレス事業】

- ・IPアドレスの維持料/手数料収入等

【インターネット基盤整備事業】

- ・会費収入、その他の収入及び昨年度設置の基金資産からの運用収入
- ・ただし、JPドメイン名紛争処理及びデータエスクローの2業務については、JPドメイン名の登録料収入/更新料収入の一部をもって賄う

また、IPアドレス事業についてはIP事業部長の前村、インターネット基盤整備事業についてはインターネット推進部次長の伊勢より説明がありました。主な事業内容は、以下の通りです。

【IPアドレス事業】

- ・資源管理業務
- ・方針策定/実装業務
- ・国際調整業務
- ・調査研究業務
- ・情報提供業務

【インターネット基盤整備事業】

- ・情報センター業務
- ・普及啓発業務
- ・調査研究業務
- ・インターネットセキュリティに関する業務
- ・JPドメイン名の管理支援業務及び公共性の担保に関する業務

質疑応答の後、本事業計画案は原案の通り承認されました。

第31回通常総会報告

◆第2号議案：2007年度収支予算案承認の件

事務局より、第1号議案の事業計画を実行するための予算案について説明が行われ、質疑応答の後、本収支予算案は原案の通り承認可決されました。

今回報告の第31回通常総会の資料、議事録等はJPNIC Webサイトに公開しています。

□第31回総会

<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20070309/>

総会に引き続き「JPNICからのお知らせ」として、JPNIC事務局よりJPNIC・JPCERT/CCセキュリティセミナー2007（2007年3月13日開催）についてのご案内をさせていただきました。

その後に休憩をはさみ、恒例となりました講演会が行われました。今回の講演会は、長健二郎氏（(株)インターネットイニシアティブ 技術研究所 主幹研究員）より、「ISPから見たブロードバンドトラフィックの傾向」と題した講演が行われました。



講演会では、株式会社インターネットイニシアティブの長健二郎氏よりブロードバンドトラフィックの傾向についてご説明いただきました。



第31回総会会場の様子

第32回通常総会（事業報告・収支決算）は、2007年6月15日（金）にホテルメトロポリタン エドモントにて開催されました。こちらについては、次号にてご報告する予定です。

（JPNIC 総務部 細越亜紀子）

■第18回ICANN報告会レポート

[関連記事] P.24 第17回ICANN報告会レポート
P.56 ICANNリスボン会議報告

2007年4月25日（水）、全国町村会館（東京都千代田区）にて、JPNICと財団法人インターネット協会の共催で第18回ICANN報告会を開催しました。以下に、報告会の内容をご紹介します。

◆ICANNリスボン会議概要報告

まず、JPNICの高山より、ICANNリスボン会議（2007年3月24日～30日）の概要報告を行いました。本会合での主なトピック（ICM Registry社による.xxx（sTLD）の申請却下、RAA^{*1}レビューに関する議論、WHOISに関するPDP^{*2}の進捗、新gTLD導入に関するPDPの進捗）や新たに三つのRALO^{*3}が形成されたことについてお伝えしました。

主なトピックの内容は、JPNIC News & Views vol.445で報告したため割愛します。

□JPNIC News & Views vol.445

[特集] ICANNリスボン会議報告

<http://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/2007/vol445.html>

◆IDN TLDに関する検討状況

過去2回の会合に引き続き、リスボン会合でも多くの場でIDN^{*4}についての議論がありました。IDN TLDに関する検討状況について、株式会社日本レジストリサービス（JPRS）の堀田博文氏よりご報告いただきました。

IDN TLD導入が持つ意味合いは、gTLD関係者とccTLD関係者とで異なり、gTLD関連の議論では、ドメイン名が増えることでビジネスチャンスも増えるという視点に立つ傾向があるのに対し、ccTLDの議論では、IDN TLDの導入

が使い手にとって有益なものとなるかどうかという視点で考えられている、ということが紹介されました。またそれ故に、導入に向けたモチベーションも異なるため、まずはIDN TLDに対する思いのギャップを埋めることが必要とのことです。

しかしながら、ほぼ全てのICANN関連組織が、コミュニティからのIDN TLD導入の要求があることは認識しており、それぞれに課題の抽出と解決に向けた方策の検討を行っているとのことです。2007年後半以降には、ICANN全体としてIDN TLD導入の進め方などを議論していけるのではないか、との見通しが伝えられました。



開会に際して、財団法人インターネット協会の高橋徹氏よりご挨拶をいただきました。

- ※1 Registrar Accreditation Agreement：レジストラ認定契約
- ※2 Policy Development Process：ポリシー策定プロセス
- ※3 Regional At-Large Organization：地域別At-Large組織
- ※4 Internationalized Domain Name：国際化ドメイン名

◆.xxxの否決について

リスボン合会で注目を集めたトピックの一つであった.xxxの否決について、JPNICの丸山直昌より報告しました。

新sTLD^{※5}導入の一環として申請されていた.xxxの契約案に関しては、プロセスを尊重する意味で承認すべきといった賛成意見もあれば、公共政策的な見地から否認すべきとの見解もあり、理事会においても最後まで賛否両論が存在する状況でした。最終的に.xxxに関する契約案および申請を却下すべきとの判断に至ったのは、ウェリントン会議でGACより提出された公式声明で.xxx導入に対する懸念が伝えられたことが大きく影響しているのではないかと、この考察が示されました。また、過去にも2回契約案が審議されており、その際には申請者であるICM Registry社に対して公共政策上の課題への対応を促しておきながら、ICANNが担う役割を超えるためにICANNとして関与できないという結論で今回却下しているのは「いわば騙し討ちとも言えるのではないか」との見解も伝えられました。

本件の審議では、sTLDという概念の限界を露呈したと考えられるものの、新gTLD導入に関するPDPを真剣に議論するきっかけとなった側面もあるように感じているとのこと。

◆伊藤ICANN理事からの報告

株式会社ネオテニーの伊藤穰一氏よりご報告いただいた理事会決議^{※6}のうち、下記2点についてお伝えします。

(1) .xxxの否決について

伊藤氏は.xxx導入に賛成票を投じた一人であり、その理由が紹介されました。過去に審議した契約案とは内容面で大きな差がないにも関わらず、今回の契約案を却下す

るといことは、GACの公式声明やパブリックコメントといった周囲のプレッシャーに屈したと理解されかねず、それは好ましくないと感じたことが理由の一つとしてあるとのこと。また、ICANNが提出したRFP^{※7}に沿った申請であるかどうかは理事会が判断すべきものであり、それに適っているのであれば承認すべきであったと考えたことも賛成の理由として挙げられるとのこと。

(2) RAAレビューに関する議論

オペレーション上の問題を抱える認定レジストラに対しては、認定者であるICANNが然るべき措置を取るべきとの議論があった中で、米国RegisterFly社とのRAAを解約したことは、場合によってはICANNが実力行使も辞さないことを示す機会となったと考えられる、との見解が示されました。しかしながら、RAAのレビューに関する議論がPDPを開始するといった話に展開すると、正常なオペレーションを行うレジストラに負荷として影響が及ぶことも考え得るため、それは好ましくないとといった批判もあったとのこと。

◆ICANN政府諮問委員会 (GAC) 報告

総務省の辰川晶子氏より、政府諮問委員会 (GAC) に関する報告がありました。ご報告いただいた内容のうち、次の3点をお伝えします。

WHOISに関する議論では、GACの見解がまとめられGAC原則として採択されたこと、また「WHOISデータの正確性確保」と「gTLDの登録やWHOISの利用に関する情報収集」が提言され、WHOISサービスの適切な在り方を総意に基づく提案としてまとめるよう、GNSOに要請したことが伝えられました。

また、新gTLDの導入・委任・運用に関するGAC原則も採択され、公共政策的側面への取り組みについて、GNSOと対話を促進していく意向にあることが表明されたとのこと。

IDNに関しては、IDN ccTLDで使用する言語や文字について、社会政治的・文化的観点から評価・検討を行うことを確認し、ccNSO・GNSOとともにIDNの世界展開に向けて取り組むことも確認されたとのこと。

◆ICANN At-Large諮問委員会 (ALAC) 報告

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の会津泉氏より、At-Large諮問委員会 (ALAC) の活動報告がありました。

前回のサンパウロ合会で、ラテンアメリカおよびカリブ海地域にRALOの第1号であるLAC-RALOが設立されたことにより、RALO設立に拍車がかかり、本合会ではアジア太平洋地域、アフリカ地域、ヨーロッパ地域のRALOが設立されました。

ICANNはマルチステークホルダーの参画を求めており、個人ユーザーが参画するための枠組みが暫定委員会のままでは好ましくないという考えもあるようで、RALO設立に対して力を入れてきているとのこと。ICANNスタッフの助力を必要とするALACとしても、活動を行いやすくなってきたようです。

設立が進むRALOですが、実体ある組織となり得るかといった懸念も残っており、今後の課題の一つとして検討されるとのこと。

◆アドレス支持組織 (ASO) 報告～IPv4アドレス枯渇に関する議論

IPアドレス関連のポリシーは主にRIRの会議で議論されるため、ICANNの場でIPアドレス関連の話題が議論されることは少ないのですが、IPv4アドレスの在庫枯渇については喫緊の問題とも言えるため、広報の場としてASOのワークショップが開催されました。同ワークショップの様について、JPNICの穂坂俊之より報告を行いました。

APNICのGeoff Huston氏の予測^{※8}によれば、IANAにおけるIPv4アドレスの在庫は2011年6月に、各RIRの在庫は2012年6月に尽きるとのこと^{※9}で、IPv4アドレス在庫枯渇に対応するポリシーの提案がAPNIC/ARINへ提出され^{※10}議論されていることが伝えられました。

IPv4アドレス在庫枯渇に対応するポリシーを検討すべき時が来た、と認識されるようにはなったものの、世界規模での議論は始まったばかりとのこと。

(JPNIC インターネット推進部 高山由香利)

※5 sponsored Top-Level Domain : スポンサー付きトップレベルドメイン

※6 Adopted Resolutions from ICANN Board Meeting
<http://www.icann.org/minutes/resolutions-30mar07.html>

※7 Request for Proposal : 提案要求

※8 IPv4 Address Report
<http://www.potaroo.net/tools/ipv4/>

※9 2007年5月上旬に、IANA在庫の予測時期が2009年12月と大幅に早まりました。これは2006年から2007年にかけてのIPv4アドレスの消費量が予想以上に多かったため、予測に用いている手法の見直しが行われたためとのこと。

※10 IPv4 countdown policy proposal
<http://www.apnic.net/docs/policy/proposals/prop-046-v001.html>